

**共同ステートメント**  
**日本国経済産業省と米国エネルギー省による**  
**エネルギー安全保障とクリーンエネルギー・トランジションに向けた協力**

2022年5月4日、日本の萩生田光一経済産業大臣と米国エネルギー省のジェニファー・M・グランホルム長官はワシントンで会談し、エネルギー安全保障を巡る状況や日米間のエネルギー協力関係強化、地球規模の気候変動問題に対応するための政策やイニシアティブについて議論を行った。

日本国経済産業省と米国エネルギー省（DOE）は、ロシアによるウクライナへの謂われのない侵略の中で、我々と同盟国のためにエネルギー安全保障を堅持していくことの重要性を認識した。このため、経済産業省とDOEは、短期的には友好国間での石油と天然ガスの自由で開かれたグローバルな貿易と、また同時に、再生可能エネルギーや省エネルギー、原子力やその他のクリーンなエネルギー源への継続的なトランジションを進める重要性を強調する。経済産業省とDOEは、現下の状況に対応するため、IEAによる石油備蓄の協調放出に参加したすべての国の貢献を歓迎する。我々はまた、ロシアのウクライナ侵略により引き起こされた世界的な天然ガスの供給不足の解消に向けて米国産LNGが果たす大きな役割を認識し、経済産業省とDOEは、今後とも、マーケットに関する協議やメタン排出削減対策に関する協働を継続する。

経済産業省とDOEは、気候危機が両国及びより広い国際社会にとって重大な脅威であることを認識する。我々は、2050年までに温室効果ガスの排出をネットゼロにするという目標を共有し、世界全体の気温上昇を1.5°Cに抑えることに沿ったそれぞれの野心的な2030年目標に向けて取り組むことにコミットする。

経済産業省とDOEは、ネットゼロ排出への道筋は、技術革新と適切な政策・措置の実施との組み合わせによって築かれることを強調する。我々は、複数の協力の場を通じて、洋上風力、地熱、産業の脱炭素化、水素、燃料アンモニア、炭素回収利用貯蔵

(CCUS)・カーボンリサイクル、原子力、メタン排出削減といった幅広い分野での最先端のクリーンエネルギーソリューションの開発に共同で取り組んでいる。

経済産業省と DOE は、米国と日本の間での最近の科学的・商業的な協力の進展を歓迎する。これには、再生可能エネルギーや小型モジュール原子炉への国境を越えた大規模投資、福島第一原子力発電所の廃炉活動に関する科学的協力、CCUS・カーボンリサイクルに関する協力覚書の署名、様々なクリーンエネルギー実証プロジェクトが含まれる。これらの取り組みの多くには、両機関の専門知識だけでなく、両国の国立研究所や研究機関も活用される。

2021年4月に両国首脳により立ち上げられた「日米競争力・強靱性 (CoRe) パートナーシップ」及び「日米気候変動パートナーシップ」は、経済産業省と DOE による連携の中心的存在である。これらのパートナーシップの下、経済産業省と DOE は、我々の共通の気候目標にとって重要な分野での共同分析、研究、開発とイノベーションの実施とあわせ、クリーンエネルギーとエネルギー安全保障についての定期的な対話を行うため、「日米クリーンエネルギー・エネルギーセキュリティ・イニシアティブ (CEESI)」を設立することに合意した。この CEESI は、日米のエネルギー安全保障とネットゼロ排出の実現に向けたエネルギートランジションを促進するものである。。

先進国、途上国を問わず、世界中のすべての国が気候危機に対処するための行動を拡大すべきであることを認識し、経済産業省と DOE は、「日米クリーンエネルギー・パートナーシップ (JUCEP)」を含め、第三国の脱炭素化への道筋を支援するための協力を継続する。これには、エネルギー計画、分析、研究、開発に関する共同関与が含まれる。

上述した認識や取組を踏まえ、経済産業省と DOE は、ネットゼロ経済の実現とグローバルなエネルギー安全保障の確保の双方の実現を促進するため、二国間のみならず、G7、G20、COP、APEC、QUAD をはじめとする様々な国際的な枠組みにおいて緊密に連携していく。

(以上)